

本多利明の経済思想

——西洋経済学説〈重商主義（「めるかんちりずむ」）〉との比較研究——

宮 田 純

本多利明の経済思想と西洋経済学説，とくには重商主義との比較検討が本稿の主旨である。その場合に，本格的な本多研究の嚆矢に該当する本庄栄治郎氏の成果「本多利明ノ経済説（一）～（三）」における分析視角の把握を行い，同論に反映された重商主義理解を参考としながら，あらためて，重金主義・貿易差額主義・国家的国民的政策論・植民地獲得競争論，といったスミス，シュモラー，カニンガムなどの学説が寄与するところの重商主義論との比較検討を試みた。その結果として，「渡海運送交易」政策や「四大急務」政策の導入を起案した本多利明の経済思想には上記の重商主義的な属性がすべて内包されている点が明らかとなった。ならびに，本多利明の個性的特質を象徴する位置づけとして，彼の経済思想を「大日本国」型重商主義としてとらえる必要性を提起することとなった。

1. はじめに

徳川時代後期の経世論者として知られる本多利明（1743-1821）¹⁾の経済思想研究において，利明の思想を大系的に整理し，その研究水準を引きあげた塚谷晃弘氏は，かつて，次のように述べている。

1) 本多利明〈1743（寛保3）-1821（文政3）年〉は徳川時代後期の経世家・算学者であり，江戸において関流算学の私塾を開き，門弟の教育にあたった人物である。その修学や教育の期間において，算学はもとより，天文学や暦学，あるいは漢訳洋書を通じたヨーロッパの天文学や航海術，さらには，それら漢訳洋書に付随してきた西洋の歴史や社会状況についての知識を蓄積し，天明，寛政，享和，文化年間における日本国内事情に鑑みながら，それらの知識を応用させた政策提言を行った。経済政策論としての代表作としては，『自然治道之弁』〈1795（寛政7）年成立〉，『西域物語』〈1798（寛政10）年成立〉，『経世秘策』〈1798（寛政10）年成立〉，『蝦夷道知辺』〈1801（享和1）年成立〉，『交易論』〈1801（享和1）年成立〉，『経済放言』〈1801（享和1）年以降成立〉があげられ，ヨーロッパの知識や政策を念頭におきながら，当時としては開明的な提言（対外交易の推奨・国内流通網の整備・海洋国家日本の国際化構想，武士の経済主体化など）が反映されている。なお，最新の利明の略歴ならびに，その研究史については，宮田研究〈宮田純（2016）23-34頁〉を参照してもらいたい。

「大正期における利明研究は、本庄栄治郎氏の学術雑誌に発表された一連の論稿によって急速に進展をみている。これらは『近世の経済思想』（昭和六年）第六章“本多利明の研究”に集大成されたが、利明の略伝・著書・思想（とくに経済思想）のほぼ全貌が明らかにされ、その後の研究もこれらを土台とし、かつ方向づけられた貴重な業績である。とくに利明の経済政策面に注目し、西欧の重商主義学説と対比しつつ、精緻な分析が行われる。欧州と我国当時の社会史的背景の類似、蘭学と洋書研究の影響によって“重商主義の思想に類似”した学説を展開したとしながらも、“貨幣論”“農業重視”等の特異点も指摘されている。」²⁾

ここで紹介されている『近世の経済思想』とは、1931（昭和6）年に日本評論社より刊行されたものであり、「私の近世日本の経済思想に関する若干の論稿を取めたものである。何れも既刊の論著に掲載されたものであるが、研究及読書の便を考へて、之を本書に纏めることとし、各篇につき若干の修訂を加へたが、猶文体を改めたものもある。」³⁾といった目的下に編集されたものである。塚谷氏の指摘するところの「集大成」化された同書は、本庄氏によるそれ以前の成果に基づいていることはいうまでもないが、ここにそれを紹介すれば、以下の6点の論説ということとなる。

- ① 本庄栄治郎（1915b）「本多利明ノ著書ニ就テ」『経済論叢』第1巻第4号
- ② 本庄栄治郎（1916a）「本多利明ノ経済説（一）」『経済論叢』第2巻第1号
- ③ 本庄栄治郎（1916b）「本多利明ノ経済説（二）」『経済論叢』第2巻第4号
- ④ 本庄栄治郎（1916c）「本多利明ノ経済説（三）」『経済論叢』第2巻第6号
- ⑤ 本庄栄治郎（1916d）「再ヒ本多利明ノ著書ニ就テ」『経済論叢』第2巻第6号
- ⑥ 本庄栄治郎（1916e）「本多利明ノ経済説ニ関シ福田博士ノ高教ニ答フ」『経済論叢』第3巻第2号

これら6点の論説は、すべて『経済論叢』に、なおかつ、同誌の創成期に発表されたものであり、とくに、②～④に所収された「本多利明ノ経済説（一）～（三）」ならびに⑥の論説においては、文中に「めるかんちりすと」⁴⁾、「Malthus」ならびに「An Essay on the Principle of Population」⁵⁾、「Thomas Mun」⁶⁾といった用語が散見され、その他に「Schmoller」などからの引用（筆者注—引用文献については第2章2節において後述する）⁷⁾が脚注において示されているところから、本庄氏が西洋経済学説を知的基盤のひとつとして、利明研究

2) 塚谷晃弘（1970a）452頁。

3) 本庄栄治郎（1931）序文、1頁。

4) 本庄栄治郎（1916a）同（1916c）、同（1916e）に類出する。

5) 本庄栄治郎（1916c）87頁。

6) 本庄栄治郎（1916c）94頁。

7) 本庄栄治郎（1916c）93-94頁。

にのぞんだ形跡が看取される。つまりは、利明研究の初発段階から、西洋経済学説との比較を念頭においた分析がスタートしていたという理解となる。これらの成果は、先述の通りに、『近世の経済思想』に再録されることとなるが、それについて付言すれば、1920（大正9）年に本庄氏による『経済史研究』⁸⁾が刊行されている点に着目しなければならない。同書において、上記①～⑥の論説に部分訂正や加筆を行ったものが再録されていることから、塚谷氏の言うところの「集大成」化は1931年段階に成立した『近世の経済思想』よりかは、この1920年段階に成立した『経済史研究』に求めてよいだろう。

このように整理される本庄栄治郎氏による本多利明研究が、大系的な理解といった観点からその後の利明研究の基礎中の基礎に位置しているのは衆目の一致するところであり、本庄氏の問題関心を通じた多彩な指摘の影響下に、のちの利明研究が進められてきたといえる。その場合に、先に紹介した塚谷氏の指摘に基づけば、「利明の経済政策面に注目し、西欧の重商主義学説と対比しつつ、精緻な分析」を行った本庄氏の分析視点と、「欧州と我国当時の社会史的背景の類似、蘭学と洋書研究の影響によって“重商主義の思想に類似”した学説を展開した」といった本庄研究による利明の位置づけは実に興味深い。なぜならば、利明の経済思想を「重商主義（本庄氏の表現するところの「めるかんちりずむ」）」・「重商主義者（本庄氏の表現するところの「めるかんちりすと」）」・「マルサス」・「『人口論』」といった西洋の経済学説を参考としたフィルターでもって見つめるといった分析方法が模索されたうえで、西洋経済学説との類似性が抽出され、徳川時代における本多利明の経済思想の特異性を指摘することに成功しているからである。

このような本庄研究が発表、整理、集大成化されてから、約100年に及ぶ時間が経過した。その間に、利明研究や、西洋経済学説研究の進展が見られ、本庄氏が探求に尽力した時代とは異なる問題関心や各種位置づけが提起され続けている⁹⁾。本稿では、本庄研究の位置づけを意識しながら、本庄研究と同様に西洋経済学説との比較を通じたうえでの本多利明の経済思想の分析を再考してみることにする。その場合に、本庄研究についての理解や、同研究のその後の影響、さらには同氏の重要な分析視点となった西洋経済学説、とくには重商主義に関する理解についても触れる必要がある。したがって、これらを整理したうえで、とくに西洋経済学説から示唆されるところの重商主義と本多利明の経済思想の関連性についてを検討

8) 本庄栄治郎（1920）。

9) 先に紹介した塚谷氏の研究〈塚谷晃弘（1970a）〉の他に、大系的に本多利明の経済思想を整理し、なおかつ、その後の研究動向における主流としての潮流を築きえた成果として、同氏の他稿〈塚谷晃弘（1970b）〉があり、その他に、後に詳述する本庄栄治郎氏の成果や、阿部真琴氏の成果〈阿部真琴（1955a～c, 1956a～b, 1957）〉、ドナルド・キーン氏の成果〈Donald Keene（1952, 1969）〉、そして、過分ながらも拙著〈宮田純（2016）〉が代表的である。

してゆきたい。

2. 本庄栄治郎氏による本多利明の経済思想研究とその後の影響

2.1 「本多利明ノ経済説（一）～（三）」発表の経緯とその内容

——知的基盤としての国内研究を中心として

1915（大正5）年から1916（同6）年にかけて、本庄栄治郎氏は、『経済論叢』第2巻第1号、同巻第4号、同巻第6号において、論題「本多利明ノ経済説（一）～（三）」を連載した（筆者注一以下、本文中では「経済説」と略記する）。この成果は、管見の限りであるが、“本格的”な本多利明の経済思想研究の嚆矢に位置しているといえ、紹介された利明に関する各種資料の内容や、それに基づいた経済思想としての特徴、あるいは、徳川時代における本多の位置づけなど、その後の利明研究に大きな影響を及ぼす基礎研究が誕生することとなった。なお、この成果は、本庄氏自身にとっても重要な成果に位置していると推定され、それは、同氏が後年に上梓した『経済史研究』（1920、弘文堂）、『近世の経済思想』（1931、日本評論社）、『近世社会経済学説大系 本多利明集』（1935、誠文堂新光社）、『日本経済思想史研究 続篇』（1947、日本評論社）、『日本経済思想史研究（下巻）』（1966、日本評論社）にほぼ再録の形でもって所収されているところから确实なところであろう¹⁰⁾。

本庄氏ののちの取り組みがこのように整理される「本多利明ノ経済説（一）～（三）」は、「第一章 徳川時代経済学史上ニ於ケル本多利明の地位」・「第二章 本多利明略伝」・「第三章 利明ノ経済説」・「第四章 結論」にて構成されるものであるが、『経世秘策』や『西域物語』などといった利明の代表的著作を引用・紹介しながら、本多の経済思想の特徴を位置づけようとした労作であるのと同時に、本庄氏の分析視角を知るうえで、注目すべき幾つかの点を内包している。

ひとつとして、本庄氏が参考とした先行研究が紹介されているところから、本庄氏以前の、他研究者あるいは知識人による本多についての関心が浮き彫りとなっている点である。本庄氏が「経済説」の文中で紹介した本多関連の情報としては、吉田東伍氏による『徳川政教考』（1894（明治27）年、富山房）、狩野享吉氏による「記憶スヘキ関流ノ数学家」東京数学物理学会編『関孝和先生二百年忌記念本朝数学通俗講演集』（1908（明治41）年、大日本図書）、遠藤利貞氏による『大日本数学史』（1896（明治29）年、遠藤利貞刊）、国府種徳氏

10) その他のものとして、①『近世の経済思想 続篇』（1938、日本評論社）、②『日本経済思想史研究』（1942、日本評論社）、③『日本経済思想史研究（上巻）』（1966、日本評論社）、がそれぞれあるが、①における本多の扱いは、「経済説」を簡略化したものを内容とし、②においては第二章「江戸時代の蝦夷開発及海外経略論」において断片的に本多を紹介している。また、③は②の所収内容を再録したものである。

による「銭屋五兵衛」長田権次郎編『徳川三百年史 下巻』(1903(明治36)年, 裳華房)¹¹⁾があげられており, これらの先行研究というよりかは本多についての紹介文を参考としながら, 同時に, 大蔵省, 内閣文庫, 東京帝国大学図書館, 帝国学士院などを訪問したうえで, 『四大急務ニ関スル上書』, 『蝦夷開発ニ関スル上書』, 『赤人日本国へ漂着スルニ擬へ近年繁々渡来スルニ謂アル事利明愚存之趣意』, 『自然治道之弁』, 『蝦夷道知辺』, 『贅言』, 『経済総論』, 『長器論』, 『渡海日記』, 『本田氏策論 蝦夷拾遺』, 『渡海新法』, 『古蝦夷全図』といった各種資料と向き合いながら¹²⁾, さらにはそれ以前の1915(大正4)年5月にすでに刊行されていた瀧本誠一編『日本経済叢書 第十二巻』(日本経済叢書刊行会)に所収の『経世秘策』, 『西域物語』と対峙しながら分析に着手していったことがわかる。

以上の研究環境を背景としながら, 本庄氏が学術的な水準として念頭においていた明確な先行研究とは果たしてどのようなものだったのであろうか。それは, 「経済説(一)」における冒頭の一文, 「『我カ旧時代三百余年間ノ碩学鴻儒ナル者カ悉ク支那学説ノ奴隷ニシテモ二モ皆其糟粕ヲ甜ルニ過サリシハ余ノ喋々ヲ待タサル所ナルヘシ。故ニ其ノ時代ニ於ケル経済説ハ学派ノ如何ニ拘ハラズ徹頭徹尾支那学説ノ焼直ニシテ始ント一点ノ創見ニ出タルモノナシト言フモ亦過言ニアラサルナリ。(下略)』トイフハ未タ悉ク是認ス可ラサルニ似タリ。(中略)爰ヲ以テ政治経済ノ学ニ於テモ必スシモ『支那学説ノ奴隷』タラズ, 又封建保守ノ空気ニ同化セラレズ卓抜ナル識見ニ拠リ一世ヲ覚醒スルノ快論ヲ立テ, 我国特殊ノ地位事情ニ基キテ縦横ニ論議シ奇創ノ見ヲ懷キシ者, 之レ有ルヲ知ル也。』¹³⁾と, 「経済説(三)」の末尾に「(附言)」として示された「タダ徳川時代経済思想ノ源流ニツキ瀧本教授ト意見ヲ異ニスルニ至リシコトハ頗ル遺憾トスル所ナレトモ, 若シ本稿誤テ氏ノ高閣ヲ忝クシ, ソノ指

11) 本庄栄治郎(1916a)99-103頁より。『徳川政教考』に所収された「洋海の新潮漲らんとして復落つ」・「西洋思想の経済談」の部分において, 『西域物語』が紹介され, 利明の略伝も簡潔に整理されている。なお, “落後生”の筆名にて「徳川時代政教考(三十二) 西洋思想の経済談」『読売新聞』第5862号(1893(明治26)年11月14日朝刊)が公開されているが, 内容からして, “落後生”は吉田東伍氏と確定してよいだろう。また, 管見の限りであるが, 利明の経済論について言及がなされた成果としての嚆矢にこれが該当するといえる。さらに附言すれば, 吉田氏の成果にさかのぼること, 1891(明治24)年, 1892(明治25)年に内藤耻叟氏の校訂により, 博文館より刊行された『少年必読 日本文庫 第三編』・『同 第八編』には, 利明の『経世秘策』・『経世秘策補遺・後篇』がそれぞれ所収されており, 利明の言説が大衆へと一般化される嚆矢にこれらの刊行事業が位置しているといえる。

12) 本庄栄治郎(1915b)150-154頁。

13) 本庄栄治郎(1916a)97-98頁。『我カ……』の引用に関する本庄氏による脚注として, 瀧本誠一氏の『日本経済学説ノ要領』, ならびに『国家学会雑誌』第28巻第4号に所収された講演録「徳川時代ノ経済学説ニ就テ」があげられており(本庄栄治郎(1916a)97頁), 『我カ……』の部分は瀧本誠一(1908)31頁の記載内容を引用したものである。

教ヲ仰キ以テ余ノ蒙ヲ啓クコトヲ得バ望外ノ幸福トスル所也。」¹⁴⁾ といった記述から読み解くことができる。

ここには、徳川時代の経済説を「支那学説ノ焼直」・「支那学説ノ奴隷」と位置づけた瀧本誠一氏の見解に対する批判的な姿勢が集約されており、ふたつ目の引用にて、「瀧本教授ト意見ヲ異ニスルニ至リシコト」と本庄氏自身が明確に正反対の立場を表明していることから対立が浮き彫りとなる。ここで付言をしておくと、瀧本氏の講演とは、1914（大正3）年2月21日に東京帝国大学集会所において行われた日本経済書展覧会の記念講演¹⁵⁾を指し、その講演内容に基づいた瀧本氏の整理は「徳川時代に於ける経済学説の特徴とでも申すべき事柄の一二をお話致さうと思ひます、（中略）徳川時代の学説は一般に支那学説の焼直してありまして、全然支那の輸入説であると云つても差支へないと思ひますので、此時代の経済書を御覧になる方は是非此事を心得て置かなければならぬことと思ひます」¹⁶⁾、あるいは、「結局徳川時代の学説の真味を咀嚼するには一つには支那説の焼直しであると云ふ事と又一つには封建制度の立脚地から出たものであると云ふ此二つの鍵を握つて居らなければならぬことである、此の二つの鍵が即ち此時代に於ける経済学説の秘密庫を開くに必要欠く可らざるものでありまして」¹⁷⁾というものであった。こうした瀧本氏の主張に対して、批判的な立場を強く意識しながら、本庄氏による「経済説」論文が成立に至ったことを窺い知ることができる。

以上のように、瀧本誠一氏の主張への反論を強く意識したものとして、徳川時代の経済説についての研究が進められることとなり、反論の正当性を証明するために提示しうる、いわゆる、「支那学説ノ焼直」・「支那学説ノ奴隷」ではない人物の経済説の分析ということとなると、その人物こそが西洋の各種情報を参考としながら、開明的な経済政策論を提唱し、な

14) 本庄栄治郎（1916c）100頁。ただし本引用と前後して、「本多利明カ徳川経済学史上異彩アル一人ナルコトハ内田博士ノ夙ニ唱ヘラルル所ナリ（前掲国家学会雑誌参照）。而シテ余ノ研究亦終始同博士ノ指教ニ負フ所多ク、又戸田博士ハ本稿ヲ通閲セラレ種々有益ナル助言ヲ忝クシ、其他同志社瀧本教授、大蔵省高橋俊氏等ガ種々便宜ヲ與ヘラレタルコトヲ感謝ス。」とも記しているように、瀧本氏に対する学恩も記されている。なお、この引用文は、のちに本庄氏が再整理した単著〈『近世の経済思想』（1931）・『本多利明集』（1935）・『日本経済思想史研究 続編』（1947）・『江戸時代の経済学者』（1962）・『日本経済思想史研究』（1966）〉からは削除されている。また、この引用文から、内田博士（内田銀蔵）、戸田博士（戸田海市）から得た知識も本庄氏の知的基盤に位置している点も指摘しておく必要があるだろう。また、本庄氏はのちに、内田・戸田両氏の学術的貢献を極めて高く評価している〈本庄栄治郎（1938）253-263頁〉。

15) 瀧本誠一（1914）443頁。なお、この講演会の進行内容やスピーチの内容は、「日本経済書展覧会記事」〈国家学会（1914）617-625頁〉としてまとめられている。

16) 瀧本誠一（1914）454-456頁。

17) 瀧本誠一（1914）458頁。

おかつ、その独特な提言内容において、西洋経済学説との類似性を認めうる発想を有していた本多利明ということとなるのである。

2.2 「本多利明ノ経済説(一)～(三)」発表の経緯とその内容

——知的基盤としての西洋経済学説を中心として

前節で紹介したように、本庄氏の「経済説」は日本の学者である瀧本誠一氏の見解への反論として成り立ったことは明白であるが、一方で、西洋の学者が指摘するところの西洋経済学説も、本庄氏の知的基盤のなかに吸収されている。「支那学説ノ焼直」・「支那学説ノ奴隷」ではない経済説が徳川時代に成立していたことを証するには、それに資する分析対象の人物が必要であるのと同時に、その人物が提唱した諸説と類似性を有する西洋経済学説を把握しておかなければならない。そうした前提の整理として、本節では、本庄氏が理解を寄せた西洋経済学説について紹介しておきたい。

「経済説」において、本庄氏が記すところの西洋経済学説はふた通りに大別できる。ひとつとしては、本庄氏の表記では「めるかんちりずむ」・「めるかんちりすと」、つまりは、重商主義(マーカンティリズム)ならびに重商主義者(マーカンティリスト)、といったものであり、いまひとつとしては、マルサスの『人口論』¹⁸⁾、といったこととなる。

前者については、「利明ノ論スル所ハ海運業ハ性質上官営タルヘキモノナリトイフニ非シテ、当時の民営状態ニテハ満足ナル航海業ノ発達ヲ期スルコトヲ得ストイフニ過キサル也。抑経済上民力ヲ重視シ自由放任ノ政策ヲ採ルニ至リシハ欧州ニ於テモ十九世紀以後ノコトニ属シ彼ノめるかんちりすとノ如キハ国家ノ力ヲ重視シソノ万能ヲ夢ミシモノナルガ、旧時ノ我国ニ於テモ民力ハ未タ発達セス、ソノ力量ノ過少視セラレシコト彼此相似タリ。サレハソノ当時ニ於テ海運業ヲ私人企業ニ託シ、之ニ対スル国家ノ監督保護ニヨリテ斯業ノ発達ヲ期スヘシトイフハ到底不可能ノコトトイフヘク、偉大ナル国家ノ力ニヨリテ之ヲ遂行スヘシトイフコトノ必スシモ咎ムヘキニアラサルヲ知ル也(我国現時ノ航海奨励ノ偏重ナルコト寧ロ一種ノ官営ニ近シ)」¹⁹⁾というように、本多の経済政策に関して、民間の営為に基づく海運業の国家的発展の段階にない状況下だからこそ、国家管理による発展の可能性を彼はみたと位置づけたうえで、重商主義者の主張するところの「国家ノ力ヲ重視」する方向性との

18) マルサスの『人口論』(初版・1798年成立)については、その内容を咀嚼しながらの本多利明分析というよりかは、同年に本多流の人口論を内容に含む『西域物語』が成立していることの紹介にとどまっている。

19) 本庄栄治郎(1916a)109頁。管見の限りであるが、本庄氏が本多利明研究への関心を通じて、はじめて「メルカンチリズム」と表記したのは、「経済説」に先立つものとしての「『メルカンチリズム』ノ思想ニ彷彿セルモノアリ」(本庄(1915a)146頁)であると推定される。

一致を指摘しており、ここに、本多利明の経済思想と西洋経済学説である重商主義について比較検討が行われている。

こうした観点は、「経済説」の「第四章 結論」においてさらに如実であり、その文面のほとんどが「めるかんちりずむ」の思想と本多利明の経済思想の関連性について言及したものであるが、この結論部において、本庄氏は重商主義に関するところの様々な西洋の学者や、その著書などを本文中に、あるいは脚注に提示しており、それらから得た知識を知的基盤として「経済説」を脱稿しえたといえる。それでは、本庄氏が参考とした知識とはどのようなものであったのだろうか。脚注の部分に記された人名や著述名を整理すると、

- ① シュモラー Schmoller, Gustav von (1838-1917)

The Mercantile System and its Historical Significance (1884)

- ② ヘネー Haney, Lewis Henry (1882-1969)

History of Economic Thought (1911)

- ③ ビューヒャー Bücher, Karl (1847-1930)

Die Entstehung der Volkswirtschaft (1893)

- ④ フィリッポヴィッチ Philippovich, Eugen von (1858-1917)

Grundriss Der Politischen Oekonomie (1893)

- ⑤ レーザー Leser, Emanuel (1849-1914)

“Merkantilssystem” *Handwörterbuch der Staatswissenschaften* (1909-1911) Bd VI

が列挙され、さらに、本文中では、⑥ マン Mun, Thomas (1571-1641) の名が②からの引用ということで紹介されている²⁰⁾。

20) 本庄栄治郎 (1916c) 93-94頁。以下、①～⑥についての書誌情報や付言すべきことを記しておきたい。①は *Studien über die wirtschaftliche Politik Friedrichs des Grossen* の中の一章であり、本庄氏の記載が英版であることから、1897年に The Macmillan Company (New York) より刊行されたものを参考とした可能性が高い〈同書の和訳については、正木一夫 (1971) があり、56頁が該当部分である〉。なお、本庄氏は “Only he who thus conceives of mercantilism will understand it; in its innermost kernel it is nothing but state making — not state making in a narrow sense, but state making and national-economy making at the same time; state making in the modern sense, which create out of the political community an economic community, and so gives it a heightened meaning.” 〈Schmoller (1967) pp. 50-51〉の部分に着目したと考えられる。②は1911年に初版として刊行されており、本庄氏は “Chaper VII MERCANTISM” 〈Haney (2000) pp. 103-135〉から知識を得ていた可能性が高い〈同書の和訳については、大野信三 (1923) があり、127-172頁が該当部分である〉。③については、本庄氏は第7版を活用しているが、Bücher (1922) の第1集に所収された “3 Die Volkswirtschaft” の節 (pp. 135-150) をみると、“Merkantilssystem” について言及されていることから、この部分を参照したと考えられる〈同書の和訳については、権田保之助 (1942) があり、142頁が該当部分である〉④については、ギュンター・ディステルラート (2015) 163頁の参考文献リストから Bd 1: *Allgemeine Volkswirtschaftslehre*. に該当するすると考えられる〈同書の和訳につい

彼らから本庄氏が吸収した重商主義に関する理解を列举すれば、「めるかんちりずむヲ以テ国家本位論ナリト称セラルル」・「人口ノ多少ハ国富ノ増進ニ多大ノ関係ヲ有スルヲ以テ人口増殖ノ必要ナルコトヲ説キシカ如キ」・「めるかんちりすとカ貿易平衡論ヲトキ輸出超過ヲ歎ヒ貴金属ノ吸収ニ腐心シ、Thomas Mun ガ “All nations who have no mines of their own, are enriched with gold and silver by one and the same mean” トイヘルト異ル所ナキ也」・「めるかんちりすとニアリテハ、貨幣ヲ重視シ之ヲ以テ多々益々弁スルカ如キ觀念ヲ有シタリ」・「めるかんちりすとノ如キハ、一国ノ利益ハ他国ノ損失ヲ来スモノナリト説キ」・「めるかんちりすとニアリテハ如上ノ貨幣ニ対スル迷信ヨリシテ貿易ヲ一層重視シ商業ヲ以テ農工以上ニ過重視シタリ」²¹⁾ というものであり、ここから、本庄氏は重商主義を組成する要素を、国家的な規模において展開されるもの、人口の増減が国富の大小に影響しうること、貿易差額主義や重金主義としての特徴があること、貨幣の獲得を志向していること、貿易上の不均衡といった影響があること、貿易や商業を重視する特徴があることと把握しており、これらの知的基盤に基づきながらの分析が試みられていったと理解できる。

一方で、「所謂めるかんちりずむナルモノハ一個ノ系統ヲナセル学説ニ非スシテ、時ノ事情ニ応シ機ニ臨ミテ断片のニ唱道セラレタル時務論ニ過キサルト是レ也」²²⁾とも記しているように、必ずしも体系的な学説ではなく、時勢的な時代背景に基づく時務論として理解すべきことにも注意が払われている。

以上の西洋経済学説に基づく重商主義の理解とともに、本庄氏は、マルサス Malthus, Thomas Robert (1766-1834) の『人口論』についても紹介している。それは、『西域物語』の分析に基づく本多利明の人口論について言及した部分に本文注として示されており、「Malthus が An Essay on the principle of Population etc. 初版ヲ公ニシタルハ、一七九八年ニシテ、利明カ右ノ所論ヲ載セタル西域物語ハ寛政十年（一七九八年）ノ著ニ係ル、亦奇ナラズヤ」²³⁾ というところがそれである。今でこそ、本多利明とマルサスの人口論は、代表的な

ては、気賀勘重（1903）がある）。⑤については、本庄氏と同じ内容を参照したと思われる高垣寅次郎（1925）508頁や Max Weber（2011）p. 377の双方において “3. auf”, “650” 頁が記載されているところから、本庄氏も第3版（1909-1911）を活用したと考えられる（『経済説』には651頁の記載があるが、版についての記載は失念されている）。⑥については、「Thomas Mun ガ “All nations who have no mines of their own, are enriched with gold and silver by one and the same mean” トイヘル」〈本庄栄治郎（1916c）94頁〉とした引用内容から、1664年に出版された Mun（1895）p. 34の部分を参照したと考えられる（なお、渡辺源次郎〈（1965）48頁〉が該当部分である）。

21) 本庄栄治郎（1916c）93-94頁。

22) 本庄栄治郎（1916c）92-93頁。

23) 本庄栄治郎（1916c）87頁。マルサスの『人口論』は初版と第2版では内容が多少異なるが、本庄氏は1803年に出版された第2版ではなく、1798年に出版された初版〈Malthus（1996）〉を紹介している。

分析テーマに位置しており、さらに人口論の発表時が奇しくも同年であったことから国際的な時代的特徴の把握といった観点から関心と呼ぶ検討課題に位置しているが、本多利明の経済思想研究の初発段階において、すでに本多・マルサスの比較研究が意識されていたことは興味深いことであり、本庄氏の言及はこの分析視角を投げかけた端緒といえる。

2.3 本多利明の経済思想研究史上における「経済説（一）～（三）」発表後の影響

前節・前々節で整理したように、本庄氏は、瀧本誠一氏の見解や西洋経済学説と向き合いながら、「経済説」を成立させたわけであるが、この「経済説」発表後の影響として、「本庄博士の研究に対し、福田徳三氏との間に、大正5年（1916）、論争がおきたが、これは利明の“重商主義”がオランダ重商主義学説書の移入・翻案の影響によるものか否かが争われたにすぎず、その本質に関するものではなかった。だがこの論争が学界に利明の存在を注目させる一助となったことは否めない」²⁴⁾という塚谷晃弘氏の指摘の通り、本庄栄治郎氏と福田徳三氏による意見交換が、『経済論叢』誌上において行われ、研究者間に本多利明の経済思想が知られることとなった。

この経緯は、福田氏から「本多利明ノ経済説ニ関シ本庄学士ノ教ヲ乞フ」²⁵⁾とした論説が寄稿され、それに対して本庄氏による「本多利明ノ経済説ニ関シ福田博士ノ高教ニ答フ」²⁶⁾という論説が返答されたというものである。本稿に関わるところの重要な福田氏の質疑は、「何ノ書ノ何レノ部分ニめるかんちりずむ説アリテ利明ガ之ニ支配セラレタリト推スルノ根拠を與フルカ」²⁷⁾というものであり、本多利明の経済政策論と重商主義の関係性ならびに資料的な根拠を問うている。それに対して、本庄氏は、「利明が和蘭ノめるかんちりずむニ関スル経済書ヲ直接ニ移入シ引用セリトイフガ如キ考ヲ有シコト毫モナカリキ。タダ洋学研究ノ上ヨリ利明ノ思想ノ根底ニハ洋学ノ感化影響ノ存スルコトヲ認メントセシニ過ギズ（中略）余ノ所謂洋学ノ影響トハめるかんちりずむ的著述ノ引用ヲ意味セルニ非ス、上述ノ洋学ノ影響感化トイフ意ニ外ナラス」²⁸⁾と回答し、本多が西洋の経済学説を直接的に受容した形跡については否定している。また、福田氏が「利明ガ之ニ支配セラレ」と表現した本庄氏の記載に着目したこと点についても返答しており、かつて、「めるかんちりずむノ思想ニ支配セラレタル形跡存スルカ如シ」²⁹⁾と表現していた部分を「めるかんちりずむノ思想ニ類似セ

24) 塚谷晃弘（1970a）452-453頁。

25) 福田徳三（1916）135-137頁。

26) 本庄栄治郎（1916e）110-112頁。

27) 福田徳三（1916）137頁。

28) 本庄栄治郎（1916e）110-111頁。

29) 本庄栄治郎（1916c）100頁。

ル点モ存スルカ如シ」³⁰⁾へと修正し、同じく、「めるかんちりずむ的思想を伝フル」³¹⁾の部分
を「めるかんちりずむ的思想を叙フル」³²⁾へと修正することを表明している。

こうした両者の問答は論争というよりかは、事実の確認に相当する類のものであるが、本
庄氏が示した訂正内容には、重要な点が含まれている。それは、本多の経済政策論は、洋学
や蘭学における情報に依拠しながらも、「めるかんちりずむ的著述ノ引用ヲ意味セルニ非ス」
というように、重商主義を反映した書物との直接的な関連を否定したうえで、「めるかんち
りずむノ思想ニ類似セル」とした位置づけを最終的に行っているように、重商主義に類似の
ものとしての特徴を有している点があらためて主張されたことである。この見解をある程度
の前提として、重商主義など西洋経済学説と本多利明の経済思想の関連性をテーマとした分
析が試みられてゆくこととなったその後の動向からすれば、両氏のやりとりは利明研究の裾
野を大きく広げる一石となった出来事であったとあらためて理解できる。

3. 本多利明の経済思想と西洋経済学説〈重商主義（「めるかんちりずむ」）〉

3.1 重商主義（「めるかんちりずむ」）についての若干の整理と分析方法

本多利明の経済思想と西洋経済学説の比較研究に着手するうえで、「利明ノ経済的思想ヲ
通観シタル後、吾人ハ之ヲカノめるかんちりずむト対比スルコトノ頗興味アルヲ覚ユ」³³⁾
とした関心に基礎を置いた「経済説」に始まる本庄栄治郎氏の研究の意義を検証してきたわけ
であるが、本章では、「めるかんちりずむノ思想ニ支配セラレタル形跡存スルカ如シ」³⁴⁾
とした位置づけを「めるかんちりずむノ思想ニ類似スル点モ存スルカ如シ」³⁵⁾へと変更した同
氏の見解を念頭におきながら、重商主義と本多利明の経済思想との関連性を分析し、どのよ
うな重商主義的属性が本多の提言を組成していたのかについてを考察してゆきたい。その場
合に、まずは重商主義についての一定の理解を整理しておく必要があるだろう。

そもそも重商主義とは、すでに、「重商主義 (mercantilism, mercantile system, Merkantilismus, mercantilisme) とは、ふつう近世絶対主義諸国家の成立期からイギリス産
業革命の開始までのあいだ、すなわちほぼ一五世紀半ばから一八世紀半ばにおよぶ三百年間
に、ヨーロッパ諸国を支配した経済政策、経済思想および経済理論の総称として用いられる
言葉」³⁶⁾であり、「重商主義という用語は、アダム・スミスが『諸国民の富』の第4編で、ト

30) 本庄栄治郎 (1916e) 112頁。

31) 本庄栄治郎 (1916c) 99頁。

32) 本庄栄治郎 (1916e) 112頁。

33) 本庄栄治郎 (1916c) 92頁。

34) 本庄栄治郎 (1916c) 100頁。

35) 本庄栄治郎 (1916e) 112頁。

36) 小林昇 (1976) 9頁。

ーマス・マン (Thomas Mun, 1571-1641) の貿易差額論を商業の体系 (system of commerce) と呼び、農業の体系 (system of agriculture), すなわち、重農主義と対比したことに由来するといわれる。重商主義は、スミスによれば、富と貨幣を同義とみなし、富＝貨幣すなわち金銀を獲得するために有利な貿易差額を主張し、そのために製造業者を保護し、製造品の輸出と原料の輸入を奨励し、反対に製造品の輸入と原料の輸出を阻止した政策体系であり、この重商主義体系の考案者である商人と製造業者の利益のために、消費者の利益が犠牲にされてきた体系であったとみなされている³⁷⁾といった位置づけが代表的である。

こうした理解を基礎にすえながら、さらに、重商主義の本質にまで掘りさげるとすると、堀江英一・河野健二両氏の整理は示唆に富む。彼らは、「重商主義の本質を、アダム・スミスは富と貨幣との同一視に、シュモラーは政治的・経済的統一に、カニンガムは植民地獲得競争に帰したが、これらは重商主義の一面を指摘してはいる。然しただその一面を指摘したにすぎない。重商主義は意識的には貨幣を重視して一国の貨幣増大をはかり、この目的のため政治的・経済的統一、植民地の獲得につとめ、かかるものとして商業資本のイデオロギー・商業資本の利益のための政策であった³⁸⁾と整理し、富と貨幣を同一視する態度により、貨幣の集積化をはかる方針のひとつとしての貿易差額主義を重商主義の過程とみなしたスミス、貿易差額主義などよりかは、国家的な経済政策を通じて国民国家の形成過程に重商主義の特徴を見出したシュモラー、他国との競争を通じた国富の獲得、すなわち植民地獲得競争の動向に重商主義の特徴を看取したカニンガムの、個性的でありつつも、現在の分析視角の基礎に位置するこれらの指摘を総括的にまとめている。

こうした3名の重商主義論に、「最初の重商主義理論ともいべき重金主義 (bullionism) が、貨幣＝貴金属の獲得をもって国富の増強とみなし、そのために輸出を保護奨励し、輸入を抑え、貴金属の輸出に反対したことは周知のことである。」³⁹⁾といった位置づけを加えると、先述した本庄氏の重商主義理解とも部分的に呼応しており、また、本庄氏が「経済説」の文中にてシュモラーを参考としていることは先述したが、それと同時に、「抑経済上民力ヲ重視シ自由放任ノ政策ヲ採ルニ至リシハ欧州ニ於テモ十九世紀以後ノコトニ属シ彼ノめる

37) 鈴木勇 (1986) 44頁。また、「アダム・スミスの経済学 (Political Economy) は、周知のように貿易による差額あるいは金銀の増加が「国富」の増大につながるとするいわゆる「重商主義」批判が中心論点でもあった。スミスによれば「国富」の増大は、生産力の発展にあり、そのためには生産を制限するような国家・政府管理ではなく、「資本」の自由な競争がおこなわれる「市場」が形成される必要があると論じる。」〈岩田勝雄 (2020) 62頁〉といった指摘もある。

38) 堀江英一・河野健二 (1942) 248頁。

39) 鈴木勇 (1986) 45頁。

かんちりすとノ如キハ国家ノカラ重視シソノ万能ヲ夢シモノナルガ⁴⁰⁾とも記載し、「自由放任ノ政策」に着目しているところから、おそらくはスミスの見解⁴¹⁾についても既知のものとし、そのうえで、とくには重金主義や貿易差額主義、そして国家的国民的政策論などの観点から本多利明と向き合った可能性が高いといえよう。こうした本庄氏の試みについては、本稿でも再検討のものとして分析を行ってゆくこととなる。

一方で、カニンガムの指摘についての言及は見受けられないが、のちに触れることとなる本多利明の提言が植民地獲得の志向性を有しており、それについての分析も試みていることから、カニンガムの理解と同様の視点でもっての本多利明研究を進めた可能性が高い。

したがって、本庄氏の成果を考慮しながら、本多利明の経済思想と重商主義の関連性を整理する場合に、重金主義、貿易差額主義、国家的国民的政策論、植民地獲得競争論といった観点から本多利明が残した提言と向き合う必要がある。

3.2 本多利明の経済思想の特質としての「渡海運送交易」政策と「四大急務」政策

本多利明の経済思想上記の特徴を内包する重商主義との関連性を問うた場合に、大前提として、本多が主張するところの「渡海運送交易」政策と「四大急務」政策について紹介しておく必要があるだろう。「渡海運送交易」政策とは、本多が日本国再生の根幹にすえた提言であり、船舶利用による国内海上輸送ルートと国内陸上輸送ルートの結合による円滑な物資輸送体制の確立を求めた「運送」、物資移動の仲介として物資売買や物々交換を意味する交易活動の活性化をうながした「交易」といった方法を相互に関連させながら、国家豊饒の状態を創出するといったプランであり、それらへの積極的関与あるいは誘導を、為政者サイド、すなわち武家に要望するのと同時に⁴²⁾、遠洋航海による対外交易など、適用範囲が国内から国外へと広がりをもたせてゆくといった特徴をもっている。

また、この「渡海運送交易」政策を支えるものとして、「四大急務」政策があり、①火薬の活用による経路の開削から多様な流通ルートの円滑化を促した焰硝活用論・②鉱産資源から産出される金銀銅の確保に基づいて、相場の安定化など貨幣「金銀」の流通経済上の役割に着目した鉱山開発論・③新造船舶の使用と新規航海技術の導入に基づきながら海運の利便性や安全性の担保を強調した船舶活用論・④蝦夷地を含む属島の新規開拓に基づき、

40) 本庄栄治郎(1916a)109頁。

41) 本庄氏が「経済説」の作成において、辞典に所収されたレーザーの成果を参考としていることは先にふれたが、レーザーはその辞典においてAdam Smith項目も執筆を担当している。なお、理由は不明であるが「経済説」の文中にスミスの名はない。

42) 宮田純(2016)54頁を再整理した。

税収増・物資確保を期待した属島開発論⁴³⁾、といった4つのアイデアが綱領として提言化されている。

上記のふたつの政策案を相互に関連させながら、天明飢饉により疲弊した日本国の再生をはかってゆくというのが本多利明の経済思想の特徴であり、その提言は国内問題を国内のみで解決化をはかるといった類のものではなく、海外進出も目しているところに、当時としての斬新性を看取しうる。それでは、このような本多利明の経済思想から重商主義としての特徴的要素、たとえば、重金主義、貿易差額主義、国家的国民的政策論、植民地獲得競争論などの要素を抽出しうるのだろうか。このテーマについて次節以降に順次検証してゆきたい。

3.3 本多利明の経済思想と重金主義・貿易差額主義

まずは、重金主義、貿易差額主義との関連性についてであるが、本多は前節で紹介した経済政策について、それが実現性の高いものであると確信している。それは、「天文・暦数・算法を国王の所業となし、天地の義理に透脱して庶人に教導せり。依て庶人に又豪傑出来、各所業丹誠の大功にて、天下万国未発の興業数々あるなり。故に天下万国の国産・宝貨、皆欧羅巴に群集せりと云り。如何なる所より天下万国の国産・宝貨、群集するとなれば、万国へ船舶を出し、我国の珍産・良器、種々機巧の物を持渡り、其国々の金銀銅、其外長器・良産と交易して我国へ入る、ゆへに、次第に豊饒をなせり。豊饒なるが故に剛強なり。国強きが故に外国より侵し掠むることなし。彼国よりは万国の内、侵し掠むること其数を知らず。」⁴⁴⁾といったヨーロッパ諸国の事例を根拠として示している記載に顕著である。ここには、国家のリーダーの牽引力と、貿易立国による豊饒化についての経緯が整理されており、その手法を、「日本は海国なれば、渡海・運送・交易は、固より国君の天職最第一の国務なれば、万国へ船舶を遣りて、国用の要用たる産物、及び金銀銅を抜き取て日本へ入れ、国力を厚くすべきは海国具足の仕方なり。」⁴⁵⁾というように、日本も採用すべきというのが本多の主張である。

これらふたつの引用文からは、貿易差額主義を照射する厳密なる経済理論の展開はみられ

43) 宮田純 (2010) 35頁。

44) 本多利明 (1798) 『経世秘策』 30頁。この引用からすれば、為政者主導による経済活動の活性化の起点に貿易をすえていることがわかる。なお、「利明の重商主義の最大の問題点は、その商業観にある。為政者の手による重商主義という議論の性格上、商業の機能が重視されてよいはずなのに、利明においては、必ずしもそうではなかった。」〈折原裕 (1993) 72頁〉という見解があることも紹介しておきたい。なお、『経世秘策』は1798 (寛政10) 年に成立した上巻・下巻・補遺・後編からなる政策提言書であり、「四大急務」政策を主に論じているのと同時に、国内の地域開発についての言及がみられるものである。

45) 本多利明 (1798) 『経世秘策』 32頁。

ないものの、「『国富論』のうちで重商主義を規定し、それは富を貨幣すなわち金銀と同一視し、「ある国に貨幣を積みあげることが、国を富ます最捷徑と信ずる」誤まった富の概念から出発し、かかる目的を達する手段として貿易差額すなわち「国内消費用の外国品の輸入をできるだけ減少し、国内産業の産物の輸出をできるだけ増加せん」とする政策を主張するものとなしている。」⁴⁶⁾と位置づけられるスミスの見解を念頭におけば、「国用の要用たる産物、及び金銀銅を抜き取て」とあることから、それに近い発想がみうけられ、「万国の力を抜取て我国へ入れざれば、此大業が決て成就せずと見究め、扱万国の力を抜取には、交易を用て抜取の外なし。交易は海洋涉渡するにあり。海洋涉渡は天文・地理にあり、天文・地理は算数にあり。是則国家を興すの大端也。」⁴⁷⁾という記載を考慮すれば、諸外国との貿易を意味する「交易」を基礎としながらの国力増大をはかる貿易差額主義の路線と同じ方向性の考えを有していたと理解でき、「富の源泉を外国貿易にもとめた」という点において、16～17世紀イギリスの絶対王政的重商主義者トーマス・マンとの類似点をそこにみいだす⁴⁸⁾とした指摘をあわせてもば、貿易差額主義の代名詞ともいえるマンとの共通性ももつものとして理解される。

また、先のヨーロッパの事例に立ち返れば、輸入対象物として、金銀銅をあげており、そのうえで、「金銀銅を抜き取て日本へ入れ」と主張していることから、重金主義的な要素も看取しうる。なお、「金銀銅を盛に掘割創めしより最早三百年に及び、国民大骨折て岩窟中の丹誠を、淡く脆く薬種類・砂糖類・布帛の為に投じ、異国へ渡したるは、残念とも口惜きとも云べき様なし。」⁴⁹⁾という記載により補えば、金銀銅の国外流出を憂慮する態度が表明されているところから、重金主義的な姿勢は強かったと理解できる⁵⁰⁾。

このように、本多利明の経済思想における根幹に位置する「渡海運送交易」政策や「四大

46) 堀江英一・河野健二(1942) 246頁。なお、両氏はAdam Smith, *Wealth of Nation*, Cannan's ed, vol. I. book IV. chap. Iを参照している。

47) 本多利明(1798)『西域物語』160頁。なお、『西域物語』は1798(寛政10)年にあらわされた上・中・下巻からなる政策提言書であり、ヨーロッパの政治や社会、そしてそこで採用されている様々な知識を紹介しながら、それをモデルケースとした日本再生論を強調したものであり、Nishioka Mikio(2022) 77頁の整理は示唆に富む。

48) 矢嶋道文(1977) 104頁。

49) 本多利明(1798)『西域物語』153-154頁。

50) 本多利明と重金主義との関連については、「彼の貨幣観からみると、金・銀・銅の流出制限の肯定、その取込の主張は単純な重金思想とばかりはいい切れない。」(笹間愛史(1984) 92頁)、あるいは、「利明はヨーロッパのマーカントリストのごとく、貴金属の蓄積をもって国富とみる考え方をいだいた。さきに国内産業開発策の一つとして鉱山開発を、また植民政策論として蝦夷地の鉱山開発を論じていたことを知ったが、この政策も重金主義思想から出たものとして理解される。」(田邊元生(1944) 20頁)とした指摘がある。

急務」政策には、少なくとも貿易差額主義や重金主義の要素が、本多なりの理論（経済学説としてはせい弱であるが）として組み込まれていることが浮き彫りとなったが、この政策の導入をはかった場合に、どのような社会的枠組みをもったものとして日本は再生されるのだろうか。次にその点について検証を進めてゆきたい。

3.4 本多利明の経済思想と国家的国民的政策論

本多は「渡海運送交易」政策が日本の豊饒化に資するということを力説しているが、その場合に、本多にとっての理想的な社会状況や日本国民の姿とはどのようなものだったのだろうか。それについては、「ドイツの歴史を基礎とし、重商主義を規定して、「重商主義の真髓は、国家建造、しかも狭義の国家建造ではなく、同時に国民経済の建造をとまなうものに外ならない。……その本質は決して単なる貨幣増加説や貿易差額説によこたわるものではなく、また関税制度や航海条例に存するものでもなく、従来の地方的領域的経済政策に代るに国家的国民的政策をもってし、以って社会およびその組織、国家およびその制度の根本的改造をなすに存する」と述べ、領域国家・領域経済から民族国家・資本主義経済への政策として、その歴史的意味を明らかにした。」⁵¹⁾と主張したシュモラーによる指摘を参考とすれば、本多が理想とした国家的国民的政策論としての把握が可能である。

その点についての検証においては、まずは、再出の引用となるが、本多は「日本は海国なれば、渡海・運送・交易は、固より国君の天職最第一の国務なれば」⁵²⁾と強調するように、「国君」すなわち日本国のリーダーである徳川将軍の役割を明確にしている。それは、「渡海運送交易」政策の牽引を、将軍の政事として固定化するということであり、「欧羅巴諸国は、国王あつて万民を撫育するに、渡海・運送・交易を以、饑寒を救ふを国王の天職とせり。故に盜賊抑は決してなし。」⁵³⁾というように、ヨーロッパの「国王」の姿にその根拠を求めている。ただし、将軍個人の独力により本多のプランが成功するものではなく、「才・徳・能兼備の豪傑出て、海国に具足すべき天文、地理、海洋涉渡の道を開き、国君の船舶を用て、天下の国産を、渡海・運送・交易を以有無を通じたらば、国中の産物に盈闕もなく成、物価平均して、庶民の産業に勝劣もなく成」⁵⁴⁾と記すように、将軍を補佐する有能な人材、すなわ

51) 堀江英一・河野健二 (1942) 246-247頁。なお、本庄氏と同じく、両氏は Gustav Schmoller, *The Mercantile System and its Historical Significance*, 1884, pp. 50-51を参照している。

52) 本多利明 (1798) 『経世秘策』 32頁。その場合に、「利明は重商主義政策推進の主体を商人を排除した封建支配者に期待する」〈平田厚志 (1968) 55頁〉とした指摘は示唆に富む。

53) 本多利明 (1798) 『経世秘策』 20頁。

54) 本多利明 (1798) 『西域物語』 97頁。なお、「天下の国産」についての観点を有しているところから、「利明の主張が、もっぱら流通過程—交易の一途のみを重視して、その基礎となる殖産興業など、国内生産力の開発をとかく捨象しがちなことの“限界”を指摘することは容易である」〈塚谷

ち「才・徳・能兼備の豪傑」の補佐も不可欠であり、彼らと将軍により構成される上層部が果たすだろりリーダー的役割に大きな期待が寄せられ、彼らが「渡海運送交易」政策を有意義なものとして実行することこそが、国内の物資不足や物価乱高下といった国民疲弊問題を解決化に導くものとして想定されている。

ここで、注意しなければならないのは、当時としての国内の諸問題と直面し続けていた各階層の人びとについてである。当然のことながら彼らは貧窮にあえぐ状況であったわけであるが、「渡海運送交易」政策や「四大急務」政策（とくに鉱山開発）の実行により、海外や国内から獲得する金銀が国内において充足し、それを貨幣へと改鑄され、さらにそれを物価操作に活用することができれば、「通用金銀は国産融通を司て、四民の階級を正すの要務なれば、不多不少、諸色の直段中分なる所に際限を立て、余りに下直ならば放ち与へ、余りに高直ならば引揚げ、是を制すれば、五十年以来の平均相場を以、大的を見定め、常に密々差引せざればならず、其余は秘庫に納て出すことを厳禁せり。爰を以四民の階級厳立して遊民退転し、世の中静謐なり。」⁵⁵⁾と想定しているように、「四民」、すなわち士農工商の各階層が、適切な生活水準をもつものとして構成されるとの見通しを立てている。また、この階級構成の適正なありかたについては、「是非共に改革して、士農工商・遊民と順に立て、其処をなし得ざればならず。旁以前に云ところの諸国津々湊々に、追々交易館を建立して、遍く博く交易させ、官舶を以、渡海・運送して有無を通じ、万民を救ひ給ふに於ては、遍く天下の通用金銀、皆官庫に立戻り、不招不利して大豪富となり給ひ」⁵⁶⁾とも記しているように、やはり、「国君」・「豪傑」の誘導による「渡海運送交易」政策の効果が、とくに物資の充足化を着目しながら力説されており、「順に立て」られる各階級のありかたが理想化されている。

こうした重商主義的要素を内包する「渡海運送交易」政策の実行が、本多にとっての理想的な社会をもたらすものであるが、その場合に、従来の徳川幕藩体制とは微妙に異なる社会が想起されている点をひとつ指摘しておきたい。それは、武家である「国君」に経済活動の牽引者としての役割を持たせつつ、「渡海運送交易」政策の実行、とくに物資の輸送や貿易に資する船舶を「官舶」に定置させたという点である。「官舶」というからには、当然、船舶の司令系統の上層は武家階級となるわけであり、ここに、武家階級の役割を有徳の聖人君主としての為政者から経済主体へと転換をうながした見解を看取しうる。その一方で、「四民」である士農工商については従来通りの階級システムの維持が求められており、従来から

見弘（1970a）458頁）とした指摘は再考の余地がある。

55) 本多利明（1798）『経世秘策』14頁。

56) 本多利明（1798）『経世秘策』36頁。この引用から、本多は商人の存在を完全に否定しているわけではないことがわかる。

の転換と、従来からの維持を併用した状況が本多にとっての理想であったといえ、徳川幕藩体制がつくりだす社会構造自体は改革することはないにせよ、とくに武家階級の役割の改革を強く求めていたことから、抜本的な国家改造論を主張しているというよりかは、武家に対する新たな役割の付与に基づいた、部分改革的な国家的国民的政策論としての理解が適切であろう。

ただし、こうした従来とは異なる姿を見せる国家は、「渡海運送交易」政策や「四大急務」政策の導入における対外交渉の進展下において、国際社会の中の国家、すなわち、従来からの「鎖国」システムから脱却した国家として機能してゆくこととなる。したがって、本多が理想とする国家的国民的国家の姿とは、内部構造としては部分改革的でありながらも、徳川幕藩体制下の日本国にとってのパラダイムの変化をももたらす改革の要素に覆われていた点は注目すべき特徴であるといえる⁵⁷⁾。

3.5 本多利明の経済思想と植民地獲得競争論

続いて、植民地獲得競争論との関連性についてであるが、これは「渡海運送交易」政策とくには「四大急務」政策の④属島開業論に着目しながら検証すべきテーマであり、「イギリスの歴史を基礎として、「重商主義は単なる国富の増大を意図したものでなく、イギリスの他国民に対する力の優越を獲得せしめ或は主張せしめるために、国富の増大を企図した」と述べ、国力の対外的優越を目的とし国富の増大を手段とする点に重商主義の歴史的意味を捉えたのである。カニンガムはここで植民地獲得競争を指して居り、それが重商主義の特徴をなしている」⁵⁸⁾と具体的な位置づけを行ったカニンガムの議論が重要な参考となる。

それを念頭におきながら、「日本国の国号をカムサスカの土地に移し、古日本と国号を改革し、仮館をすへ、貴賤の内より大器英才ありて、徳と能と兼備の人物を選挙し郡県に任じ、彼地に住居を構へ、開業に丹誠をなさしむるにおゐては、年を経て良国と成、追々繁栄を添、終に世界第一の大良国とならん次第の事。」⁵⁹⁾という引用をまずはみてもらいたい。こ

57) 「利明は、マーカンチリストとして、産業の奨励、貿易、植民的開発を基礎とせる積極的経済国家主義的意図を有する」〈小田信士 (1938b) 23頁〉とした指摘における「積極的」という表現は極めて重要であり、筆者も賛同するところである。

58) 堀江英一・河野健二 (1942) 247頁。なお、両氏は William Cunningham, *Adam Smith und die Mercantilisten in Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, 1884, S. 47. を参照している。その場合にカニンガムによるスミスの『国富論』の理解は示唆に富む (Cunningham, William (1968) pp. 593-597)。

59) 本多利明 (1798) 『西域物語』 160頁。なお、郡県については、「郡県諸有司の選挙は大身、小身、陪審、庶人、匹夫を嫌はず、望あるものを挙用ゆべし」〈本多利明 (1798) 『西域物語』 161頁〉と能力至上主義を志向している。

れは、既述の日本国再生プランの実行により出現するだろう新たな日本国の姿であり、交易を起点としながら開発を進めるべく対象地である蝦夷地（「カムサスカ」）を「古日本」と呼称させ、日本の支配圏としての同地の確保が展望されている。本多の時代において蝦夷地の実態が不明瞭であった点を考慮すると、内地、すなわち当時の日本国からすれば、蝦夷地は異域に近いイメージであったわけであり、ここには、植民地獲得を志向した特徴が内包されている。

なお、こうした本多の主張を裏づけるものとして、「ヒスパニヤより南北亜墨利加の大国の内、最良なる国々数多取て都を遷し、政事を布く。其外ホルトガル、イギリス、フランス各亜墨利加に領国あり。」⁶⁰⁾や「東洋の諸島は皆、欧羅巴に属し随ふ。ジヤガタラ、スマタラ、ボルネヲ、呂宋等、皆欧羅巴の領国なり。未だ従がはざる国々は交易館を設け、其国の王侯と交易して、大益を得ることを専とせり。故に未だ従がはざる国といへども、国力の限り皆欧羅巴の為に尽せり。」⁶¹⁾といった記載にみられるように、ヨーロッパ諸国の植民地獲得の情勢が把握されている。こうした諸外国の事例に依拠しながら、本多は「カムサスカの土地は至ての良国也。後の北の方は地続きなれども、夜国氷海にも続き、人倫絶たる土地なれば、手入なしの要害堅固なり。東方は東洋にて夥敷島々也。幸太夫が漂着せしアミシイッカも此中也。東はノールトアメリカに至る。西方は内海を一万町斗り隔て、ヲホツカより段々と南方へ地続、満洲・山丹・唐太・サカリイン島あり。南方は正面の前に向て、東蝦夷の内二十二島、松前島、日本国、琉球国、其外周廻の小島共、皆是古日本カムサスカに属し従ふべき自然具足の島々共也。」⁶²⁾と記すように、日本国による従属化を可能とする地域を列挙しており、「古日本」と名付けた蝦夷地（「カムサスカ」）を中心として、アリューシャン列島（「東蝦夷の内二十二島」）から北アメリカ（「ノールトアメリカ」）、さらには樺太島（「唐太」）から中国大陸（「満洲・山丹」）に及ぶ範囲はもちろんのこと、日本国や琉球王国も含めた広大な経済圏の確立が展望されている。

その場合に、「カムサスカに属し従ふべき自然具足の島々」といった表現に注目してみると、ヨーロッパの事例に記された「従はざる」といった状態を、「属し随ふ」状態へと転換させる手法を日本へも適用させ、カムサスカを中心とした従属エリアの拡大、すなわち「属し従ふ」島々の獲得が志向されていたことがわかる。そして、それを実現化するための処方箋として用意したアイデアが「渡海運送交易」政策ならびに「四大急務」政策であったと位置づけることができる。したがって、このような理解に基づけば、本多利明の経済思想には、植民地獲得競争論に関する考えが内包されていたといえよう。

60) 本多利明（1798）『経世秘策』30頁。

61) 本多利明（1798）『経世秘策』30頁。

62) 本多利明（1798）『西域物語』162頁。

3.6 本多利明の経済思想と「大日本国」型重商主義

これまで、重金主義、貿易差額主義、国家的国民的政策論、植民地獲得競争論といった重商主義を組成させる要素と、本多利明の経済思想の関連性について検討してきたわけであるが、さいごに、本多が展望するところの、再生化された日本の到達点を紹介しながら、本章全体を整理してゆきたい。

本多利明の経済思想には、金銀の国外流出を憂いた重金主義的発想、対外交易を推奨した貿易差額主義的発想、武士層を経済主体とした国家的国民的政策論、「古日本」カムサスカを拠点とした植民地獲得競争論といった要素があり、それは、「渡海運送交易」政策や「四大急務」政策を支える基礎として、さらにはそれら政策の導入により浮き彫りとなるものであるが、その過程を通じた先に、本多は「四大急務の趣意、三慮策の趣意、末世柔弱を、豊饒剛強に立戻し、古へ武国の高名たる大日本国を再興し、追々開業、大成就して、東蝦夷の内に都府を建、中央に江戸の都、南都は今の大坂の城と定め、三ヶ所に巡周あつて、御政務あるに於ては、世界最第一の大豊饒・大剛強の邦国とならんことは慥なり。」⁶³⁾といった展望としてのイメージを強調している。ここには、貧窮状態から「豊饒」状態へと再生化された日本の姿が描写されており、「大日本」という呼称の国名が強調されている。この「大日本」とは、江戸、大坂とともに、東蝦夷の内の都府、つまりは先に紹介した「古日本」の3つのエリアを拠点化し、そこを中心とした政事が展開されることにより出現する、「世界最第一」の国家のことであり、その場合に政事に含まれる政策として「渡海運送交易」政策や「四大急務」政策が含まれていることはいうまでもない。そして、このような国家の到達点として、「東洋に大日本島、西洋にエケレス島と、天下の大世界に二箇の大富国、大剛国とならんことは慥也。」⁶⁴⁾と、世界を二分する強国の出現が期待されているのである。

この状況をもたらすために、「渡海運送交易」政策や「四大急務」政策が日本固有の環境下に展開されることが必須であり、これらの政策や出現が期待される新たな日本国家の姿に重商主義的な色彩が見受けられることから、本多利明の経済思想を「日本型重商主義」⁶⁵⁾として位置づけた矢嶋道文氏の命名は正鵠を射ているといえる。ただし、ここで注目しなければならないのは、本多は新たな日本国家を表象する表現として「大日本国を再興」ならびに「東洋に大日本島」という言葉を使用している点である。この特徴的な表現と、徳川時代に重商主義的な発想を有していた人物として、たとえば、佐藤信淵（1769-1850）や佐久間象

63) 本多利明（1798）『経世秘策』42頁。なお、本引用の「三慮策」とは、「第一火災、第二米穀の売切れ、第三夜盗」（本多利明（1798）『経世秘策』36頁）のことであり、主に江戸における都市問題に着目した対応策のことをさす。

64) 本多利明（1798）『西域物語』138頁。

65) 矢嶋道文（1990）137頁。

山(1811-1864)、あるいは横井小南(1809-1869)などの存在を考慮すれば、本多利明を含めてひとくくりに「日本型重商主義」として位置づけることは可能ではあるが、本多利明の個性に着目した場合に、ここは、他の人物からの独立性を強調する意味あいを含めながら、なおかつ『経世秘策』ならびに『西域物語』に明記された本多オリジナルの表現を使用しながら、本多利明の経済思想の特質のひとつとして、「大日本国」型重商主義といった表現を暫定的に提起したいと思う。もちろん、この表現をさらに浮き彫りにするためには、上記の論者など他の経済思想との比較考察が不可欠であるが、それは他稿にゆずりたいと思う。

このような位置づけを念頭におきながら、既述の本庄栄治郎氏の成果である、本多利明の経済思想を重商主義(「めるかんちりずむ」)に類似するものとした位置づけ⁶⁶⁾をあわせて整理すれば、少なくとも、本庄氏の主張は適宜であるといえ、また、重商主義を組成する要素として、スミスやシュモラー、そしてカニンガムなどの主張が、具体的には重金主義、貿易差額主義、国家的国民的政策論、植民地獲得競争論が本多の提言には内包されているといった指摘が本論において強調すべき点である⁶⁷⁾。

おわりに

これまで述べてきたように、本多利明の研究は、本庄栄治郎氏の成果「経済説」を起点として進展し、本稿において、本多利明の経済思想の特質のひとつとして重商主義的傾向があり、それは、本庄説を上書きするものとしてスミス、シュモラー、カニンガムの指摘に基づくところの重金主義、貿易差額主義、国家的国民的政策論、植民地獲得競争論としての要素を内包していることが明確化された。なおかつ、本多利明という個性に鑑みたくて、「大日本国」型重商主義という呼称を提起することへと帰結することともなった。

このような位置づけを提起しながらも、今後の本多利明研究における課題はけっして少なくはない。以下、他稿にまわすべくテーマをいくつかあげるとすれば、たとえば、西洋経済

66) 本多が「西洋人の大業を興せし手段を見るに、我骨肉を削て渠に与んとするの策なれば、衆是を助けてならしむ。支那人の大業を興したるを見るに、最初より渠が骨肉を削てとらんとする故、渠も又酬るに是を以てするゆへ、存亡の境に係る也。」〈本多利明(1798)『西域物語』163頁〉と記し、賞賛すべき西洋(「与ん」=交易)vs批判すべき支那(「とらん」=略奪)としたコントラストでもって、西洋と支那の手法と向き合い、さらには重商主義的展開を日本に求めていたことを考慮すると、既述の徳川時代の経済学説を「支那学説ノ焼直」・「支那学説ノ奴隷」とした瀧本誠一説は否定され、本多利明に関するかぎり「めるかんちりずむノ思想ニ類似セル」・「めるかんちりずむの思想を叙フル」とした本庄栄治郎説の妥当性が再確認される。

67) 本稿では、『経世秘策』と『西域物語』を主な分析対象としたが、その他に本多利明の主著である本多利明(1801)『蝦夷道知辺』、本多利明(1801)『交易論』、本多利明(1801以降)『経済放言』をあわせながらのさらなる細密な分析も必要であり、管見の限りではあるが、本稿の内容の重厚化に資することを確信している。

学説研究の視点からの詳述が望まれるものとして、フランス重商主義やコルベール、あるいはイギリス重商主義とマン、あるいはその他ヨーロッパ諸国の重商主義的展開、さらには多種多様な重商主義理論と本多利明の見解の比較考察、などがあり、本庄氏も言及したマルサスの『人口論』と本多の人口論（ともに著述としての成立は同じ1798年）の比較考察も重要課題であるといえる。

さらに、本庄氏の本多利明研究を取り巻いていた研究環境に着目すれば、明治期から大正期にかけての、瀧本誠一（1857-1932）、内田銀蔵（1872-1919）、福田徳三（1874-1930）、河上肇（1879-1946）、そして本庄栄治郎（1888-1973）氏ら相互の交流に基づいた各種論争の特徴的要素について整理することが新たな本多利明についての位置づけをさらに浮き彫りにするかもしれない。このような見通しを備忘録として記しつつも、森岡邦泰氏による「本多は重商主義者としてとらえるよりも、富国強兵を科学技術の利用によって実現しようとした産業主義の思想家としてとらえる方が適切であるように思われる。なぜなら本多のテキストが語る重商主義の側面は全体の一部に過ぎないからだ。もし重商主義概念のようにヨーロッパの思想を日本の思想家に当てはめようとするなら、むしろサン・シモンやコントのような産業主義・科学主義の思想家の方に比肩するのが適切であるように思われる。」⁶⁸⁾といった提起にも耳を傾ける必要がある。このように、本多利明の経済思想の研究において、分析すべきことは山積みなのである。

付記 洋書の書誌情報の調査・整理において、周雨霏（Zhou Yufei）氏に貴重な助言を数多く賜った。ここに謝意を呈したい。

参考文献

- 阿部真琴（1955a）「本田利明の伝記的研究（一）」『ヒストリア』第11号，66-78頁
 ——（1955b）「本田利明の伝記的研究（二）」『ヒストリア』第12号，80-91頁
 ——（1955c）「本田利明の伝記的研究（三）」『ヒストリア』第13号，99-112頁
 ——（1956a）「本田利明の伝記的研究（四）」『ヒストリア』第15号，54-60頁
 ——（1956b）「本田利明の伝記的研究（五）」『ヒストリア』第16号，48-55頁
 ——（1957）「本田利明の伝記的研究（六）」『ヒストリア』第17号，61-66，75頁
 岩田勝雄（2020）「『重商主義』と自由貿易」『明大商學論叢』第102巻第3号，59-89頁
 遠藤利貞（1896）『大日本数学史』遠藤利貞刊
 小田信士（1937）「本多利明の重商主義（一）」『経済評論』第26号，1-31頁
 ——（1938a）「本多利明の重商主義（二）」『経済評論』第27号，35-68頁
 ——（1938b）「本多利明の重商主義（三）」『経済評論』第28号，1-42頁
 ——（1982）『幕末キリスト教経済思想史』教文館

68) 森岡邦泰（2007）41-42頁。なお、利明が得ただろう西洋情報について、近年、同氏の研究（森岡邦泰（2015，2016a～b））が有意義である。

- 折原裕 (1993) 「江戸期における重商主義論の成立—海保青陵と本多利明—」『敬愛大学研究論集』第43号, 53-78頁
- 狩野享吉 (1908) 「記憶スヘキ関流ノ数学家」東京数学物理学会編『関孝和先生二百年忌記念本朝数学通俗講演集』大日本図書, 1-28頁
- ギンター・ディステルラート (池田幸弘訳) (2015) 「気賀勘重とオイゲン・フォン・フィリップovich」池田幸弘・小室正紀編著『近代日本と経済学—慶應義塾の経済学者たち—』慶應義塾大学出版会, 137-164頁
- 国府種徳 (1903) 「銭屋五兵衛」長田権次郎編『徳川三百年史 下巻』裳華房, 972-1064頁
- 国家学会 (1914) 「日本経済書展覧会記事」『国家学会雑誌』第28巻第4号, 617-625頁
- 小林昇 (1976) 『小林昇経済学史著作集Ⅲ イギリス重商主義研究(1)』未來社
- 笹間愛史 (1984) 「本多利明小論—福沢諭吉の初期経済論との対比(続)—」『紀要』第51号, 83-107頁
- 鈴木勇 (1986) 『イギリス重商主義と経済学説』学文社
- 鈴木真実哉 (2008) 「フランス重商主義の特異性」『聖学院大学論叢』第20巻第2号, 39-58頁
- 高垣寅次郎 (1925) 「マーカントリズムに於ける貨幣観念の発展—貨幣学説史研究の一断片—」『東京商科大学創立五十周年記念論文集』東京商科大学, 501-543頁
- 瀧本誠一 (1908) 『日本経済学説ノ要領』吉川弘文館
- (1914) 「徳川時代ノ経済学説ニ就テ」『国家学会雑誌』第28巻第4号, 1-40頁
- 編 (1915a) 『西域物語』『日本経済叢書 第十二巻』日本経済叢書刊行会
- 編 (1915b) 『経世秘策』『日本経済叢書 第十二巻』日本経済叢書刊行会
- 田邊元生 (1944) 「本多利明の研究(下)—その経済政策論を中心として—」『経済史研究』第31巻第4号, 13-33頁
- 塚谷晃弘 (1970a) 「解説 本多利明」塚谷晃弘・蔵並省自編『日本思想大系44 本多利明 海保青陵』岩波書店, 443-480頁
- (1970b) 「江戸後期における経世家の二つの型—本多利明と海保青陵—」塚谷晃弘・蔵並省自編『日本思想大系44 本多利明 海保青陵』岩波書店, 421-442頁
- 内藤耻叟校訂 (1891) 『経世秘策』『少年必読 日本文庫 第三編』博文館
- 校訂 (1892) 『経世秘策補遺・後篇』『少年必読 日本文庫 第八編』博文館
- 中木康夫 (1963) 『フランス絶対王制の構造』未來社
- 平田厚志 (1968) 「本多利明の経済思想小論—特に重商主義を中心として—」『龍谷史壇』第59号, 43-65頁
- 福田徳三 (1916) 「本多利明ノ経済説ニ関シ本庄学士ノ教ヲ乞フ」『経済論叢』第3巻第1号, 135-137頁
- 堀江英一・河野健二 (1942) 「重商主義におけるトーマス・マンの地位」マン著・堀江英一・河野健二訳『重商主義論』有斐閣, 245-263頁
- 本庄栄治郎 (1915a) 「日本経済叢書第十二巻ヲ讀ム」『経済論叢』第1巻第1号, 145-149頁
- (1915b) 「本多利明ノ著書ニ就テ」『経済論叢』第1巻第4号, 150-154頁
- (1916a) 「本多利明ノ経済説(一)」『経済論叢』第2巻第1号, 96-110頁
- (1916b) 「本多利明ノ経済説(二)」『経済論叢』第2巻第4号, 101-111頁
- (1916c) 「本多利明ノ経済説(三)」『経済論叢』第2巻第6号, 77-100頁
- (1916d) 「再ヒ本多利明ノ著書ニ就テ」『経済論叢』第2巻第6号, 131-133頁
- (1916e) 「本多利明ノ経済説ニ関シ福田博士ノ高教ニ答フ」『経済論叢』第3巻第2号, 258-260頁

- (1920) 『経済史研究』 弘文堂
- (1931) 『近世の経済思想』 日本評論社
- (1935) 『近世社会経済学説大系 本多利明集』 誠文堂新光社
- (1938) 『近世の経済思想 続篇』 日本評論社
- (1942) 『日本経済思想史研究』 日本評論社
- (1947) 『日本経済思想史研究 続篇』 日本評論社
- (1966) 『日本経済思想史研究 (上巻)』 日本評論社
- (1966) 『日本経済思想史研究 (下巻)』 日本評論社
- 本多利明 (1798) 『西域物語』 『日本思想大系四四 本多利明 海保青陵』 岩波書店所収
- (1798) 『経世秘策』 『日本思想大系四四 本多利明 海保青陵』 岩波書店所収
- (1801) 『蝦夷道知辺』 『本多利明集』 誠文堂新光社所収
- (1801) 『交易論』 『日本思想大系四四 本多利明 海保青陵』 岩波書店所収
- (1801以降) 『経済放言』 『本多利明集』 誠文堂新光社所収
- 宮田純 (2010) 「本多利明の経済思想—寛政7年成立『自然治道之弁』の総合的研究—」 『Asia Japan Journal』 第5号, 19-41頁
- (2016) 『近世日本の開発経済論と国際化構想—本多利明の経済政策思想—』 御茶の水書房
- (2020) 「第3章江戸後期 経済・商業の思想」 日本思想史事典編集委員会編 『日本思想史事典』 丸善出版, 480-481頁
- 宮本又次 (1942) 『フランス経済史概説』 有斐閣
- 森岡邦泰 (2007) 「もう一つの『人口論』—マルサスと本多利明—」 『マルサス学会年報』 第16号, 31-49頁
- (2015) 「本多利明の著作における海外情報」 『大阪商業大学論集』 第177号, 35-48頁
- (2016a) 「本多利明と西洋観」 『日本経済思想史研究』 第16号, 25-34頁
- (2016b) 「本多利明とオランダ語文献」 『大阪商業大学論集』 第179号, 61-70頁
- 矢嶋道文 (1977) 「本多利明の「重商主義思想」に関する一考察—トーマス・マンとの比較において—」 『経済系』, 112集, 94-105頁。
- (1990) 「日本型重商主義思想の成立—本多利明・佐藤信淵—」 杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著 『日本の経済思想四百年』 日本経済評論社, 137-148頁
- (2003) 『近世日本の「重商主義」思想研究—貿易思想と農政—』 御茶の水書房
- 吉田静一 (1962) 『フランス重商主義論』 未来社
- 吉田東伍 (= “落後生”) (1893) 「徳川時代政教考 (三十二) 西洋思想の経済談」 『読売新聞』 第5862号 (1893 (明治26) 年11月14日朝刊)
- (1894) 『徳川政教考』 富山房
- 渡辺源次郎 (1965) 「解説『外国貿易によるイングランドの財宝』」 マン著・渡辺源次郎訳 『外国貿易によるイングランドの財宝』 東京大学出版会, 285-300頁
- Bücher, Karl (1922) *Die Entstehung der Volkswirtschaft: Vorträge und Aufsätze, erste sammlung*, Tübingen, H. Laupp (ビューヒャー著, 権田保之助訳 (1942) 『国民経済の成立』 栗田書店)
- Cunningham, William (1884) *Adam Smith und die Mercantilisten in Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*. S. 47.
- (1968) “Adam Smith and the Wealth of Nations”, *The Growth of English Industry and Commerce in Modern Times vol 2*, London, Frank Cass & Co., pp. 593-597
- Donald, Keene (1952) *The Japanese Discovery of Europe: Honda Toshiaki and Other Discoverers 1720-*

1798. London, Routledge & Kegan Paul (ドナルド・キーン著, 藤田豊・大沼雅彦訳 (1957) 『日本人の西洋発見』 錦正社)
- (1969) *The Japanese Discovery of Europe, 1720-1830*. California, Stanford University Press (ドナルド・キーン著, 芳賀徹訳 (1978) 『日本人の西洋発見』 中央公論社)
- Haney, Lewis Henry (2000) *Early Histories of Economic Thought 1824-1914 Vo XI*, London and New York, Routledge (ヘネー著, 大野信三訳 (1923) 『経済思想史 (上) (下)』 而立社)
- Leser, Emanuel (1898-1901) "Merkantilssystem", *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, Bd. V auf 2, German, Gustav Fischer. Jena, pp. 751-758
- Malthus, Thomas Robert (1914) *An Essay on the principle of Population*, London, J. M. Dent (マルサス著, 永井義雄訳 (1973) 『人口論』 中央公論社)
- (1996) *An Essay on the principle of Population*, London, Routledge/Thoemmes Press
- Mun, Thomas (1895) *England's Treasure by Forraign Trade 1664*, New York, Macmillan and Co. (マン著, 渡辺源次郎訳 (1965) 「外国貿易によるイングランドの財宝 (1664年)」 『初期イギリス経済学古典選集 1 外国貿易によるイングランドの財宝』 東京大学出版会, 1-152頁)
- Nishioka, Mikio (2022) *Ideas and Economy in Japana : Innovation and Tradition*. Yuhikaku, Tokyo
- Philippovich, Eugen von (1893) *Grundriss Der Politischen Oekonomie erster band : Allgemeine Volkswirtschaftslehre*, Freiburg, J.C.B. Mohr (フィリップヴィッチ著, 気賀勘重訳 (1903) 『フィリップヴィッチ氏経済原論』 同文館)
- Smith, Adam (1776) *Wealth of Nation*, Cannan's ed, vol. I. book IV. chap. I (スミス著, 高哲男訳 (2020) 『国富論 (上) (下)』 講談社)
- Schmoller, Gustav von (1967) *The Mercantile System and its Historical Significance*. New York, Augustus M. Kelley Publishers (シュモラー著, 正木一夫訳 (1971) 『重商主義とその歴史的意義』 未來社)
- Weber, Max (2011) *Max Weber Abriß der universalen Sozialund Wirtschaftsgeschichte : Mit- und Nachschriften 1919/20*, Max Weber Gesamtausgabe, Abteilung III, Band 6, Tübingen : J.C.B. Mohr (P. Siebeck)

(思想史研究会)

